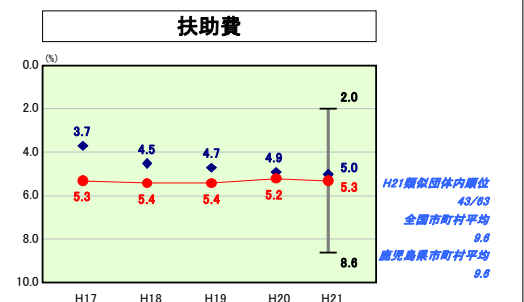
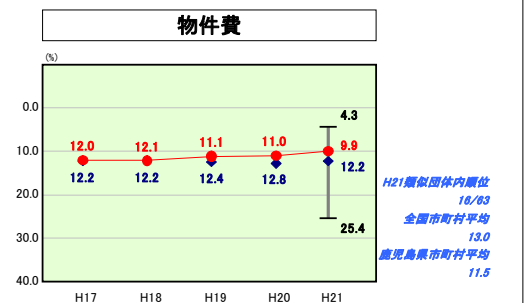
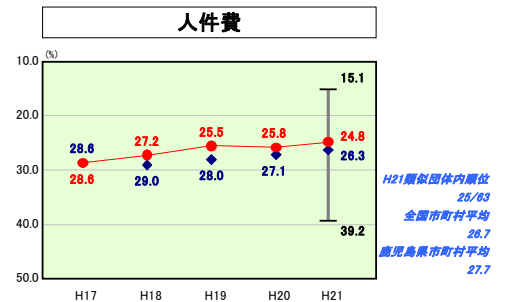
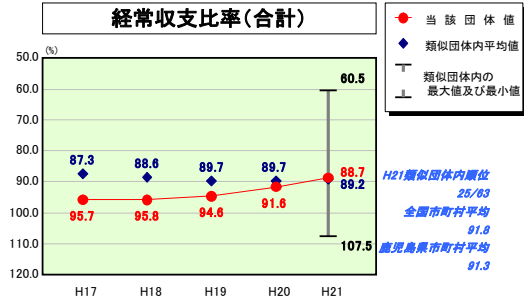
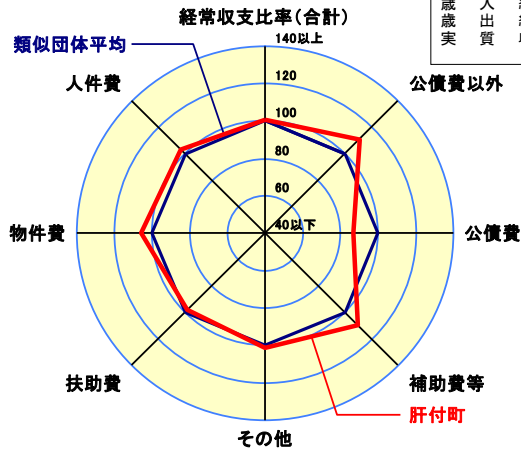


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,882人(H22.3.31現在)
面積	308.15 km ²
標準財政規模	6,382,736千円
歳入総額	10,637,150千円
歳出総額	10,322,671千円
実収支	273,254千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

昨年度と比較すると2.0ポイント減少し88.7%となっている。また、類似団体平均値においても合併後初めて少し下回ったところで、経常経費削減を図ってきたことが要因としてあげられる。
今後も地方交付税等の動向を見極めつつ一般財源の確保に努める一方、行財政改革への取組を通じて職員の新規採用の抑制による人件費削減や物件費等経常経費の圧縮節減に努めるとともに、普通建設事業等の峻別や重点化などに取り組むことにより財源のよりよい充実に留意し、財政の弾力性の向上を図る。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

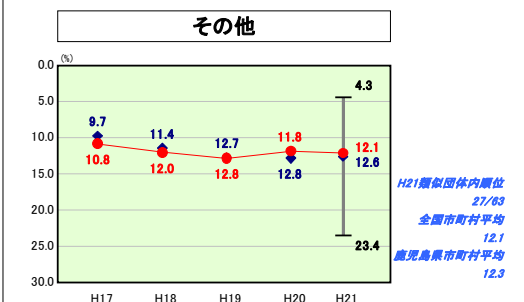
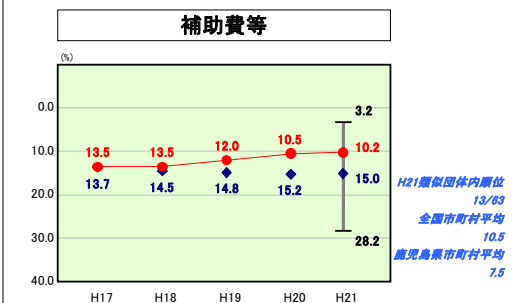
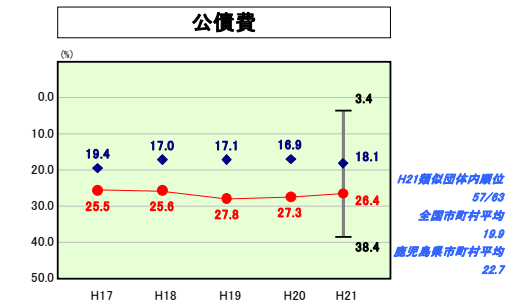
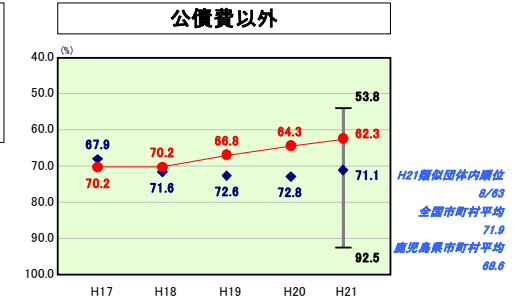
人口一人当たりの決算額が類似団体よりも上回っている。このことは、人口1000人当たりの職員数において10.23で類似団体と比較して1.79ポイント大きく、ラスパイレース指数でも98.6で2.6ポイントと示している。合併以後、新規採用の抑制(新規採用者を退職者と同数にしない、又は不補充とする)を行っており多少比率は改善しているところである。今後も引き続き、定員適正化計画により職員数の管理を行うとともに、適正な給与水準による人件費の抑制を図っていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

人口一人当たりの決算額が類似団体よりも上回っている。類似団体と比較して上回っている構成要素としては合併前の大型事業や景気対策等により地方債現在高が増加した影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいる状況があげられる。現在においては、地方債の新規発行額を各年度の償還元金を大きく下回る額に設定するなどの財政運営に努めているが、今後も事業の取捨選択により重点化を図りながら財源としての新規発行債の抑制に努める。

【普通建設事業費】

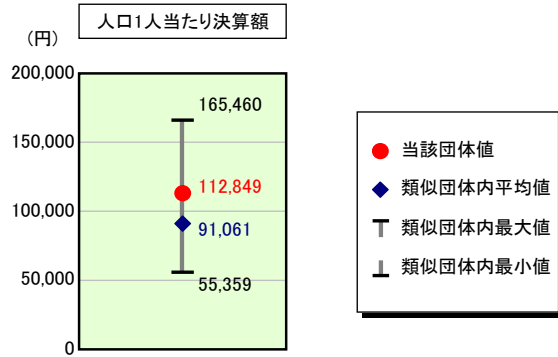
人口一人当たりの決算額が類似団体よりも大幅に上回った要因は、漁港建設事業、町単農業農村整備事業、町道整備事業、町営住宅建設事業、肝付東部清掃センター解体事業、国の補正予算(経済対策等)に呼応した20年度繰越事業などを実施したためである。今後も、計画的かつ投資事業の取捨選択等に努め、町債発行にあっては交付税措置のある地方債の積極的な活用を図るなど、財政状況に応じて事業を実施し身の丈にあった財政運営に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

鹿児島県 肝付町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



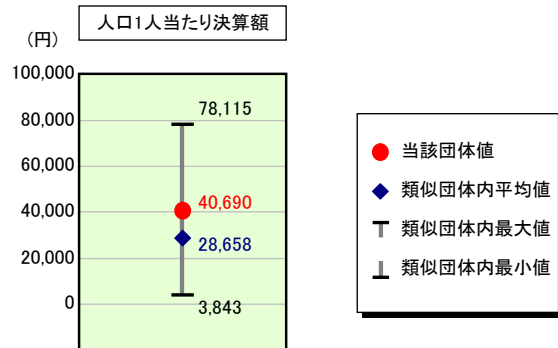
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,666,714	93,206	76,406	22.0
賃金(物件費)	98,884	5,530	5,527	0.1
一部事務組合負担金(補助費等)	246,846	13,804	12,343	11.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	71,014	3,971	3,682	7.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	112,619	6,298	1,260	399.8
退職金	178,115	9,961	8,719	14.2
合計	2,017,962	112,849	91,061	23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.23	8.44	1.79
ラスパイレス指数	98.6	96.0	2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

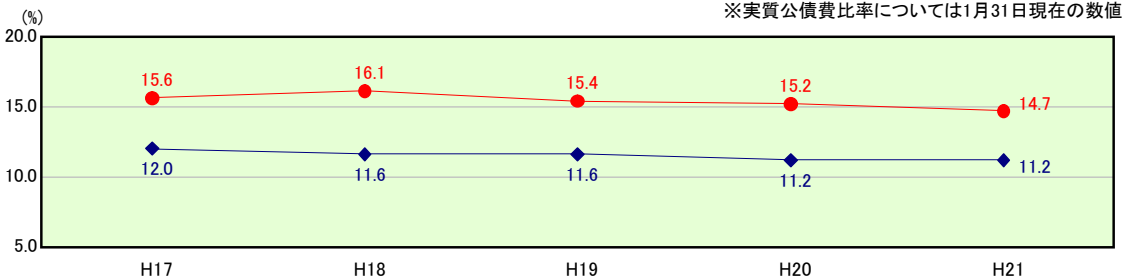


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,715,931	95,959	49,499	93.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	146,446	8,190	13,243	38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	28,061	1,569	6,089	74.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	16,268	910	1,576	42.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,373	77	28	175.0
特定財源の額	35,449	1,982	3,692	46.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,145,012	64,032	38,086	68.1
合計	727,618	40,690	28,658	42.0

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

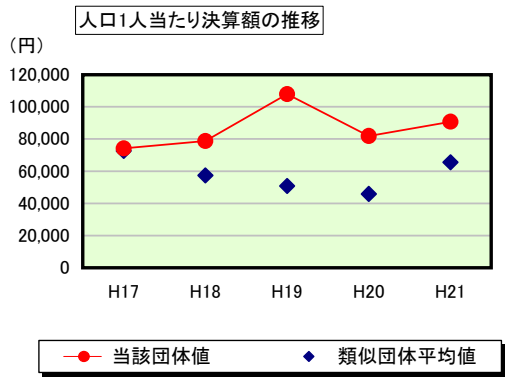


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,413,511	74,111	-	72,650	-	-
うち単独分	890,231	46,675	-	35,523	-	-
H18	1,481,131	78,758	6.3	57,400	21.0	27.3
うち単独分	951,425	50,592	8.4	34,972	1.6	10.0
H19	1,990,985	107,901	37.0	50,788	11.5	48.5
うち単独分	929,062	50,350	0.5	26,521	24.2	23.7
H20	1,480,946	81,875	24.1	45,820	9.8	14.3
うち単独分	639,990	35,382	29.7	22,743	14.2	15.5
H21	1,621,362	90,670	10.7	65,529	43.0	32.3
うち単独分	991,915	55,470	56.8	32,858	44.5	12.3
過去5年間平均	1,597,587	86,663	6.0	58,437	0.1	5.9
うち単独分	880,525	47,694	7.0	30,523	0.9	6.1